入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
平成28年1月15日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　山田　邦博
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　公告日　平成27年12月15日（号外政府調達第234号）
2　訂正内容
3　総合評価に関する事項
⑴　入札に関する事項
ⓐ　「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。を
ⓐ　「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「社会的要請への対応に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。に訂正します。

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成28年1月15日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局　中国技術事務所長
秋山　良壮
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第２号
1　業務概要
1）品目分類番号　42
2）業務名　道路管理データ作成・登録外業務（電子入札対象案件）
3）業務内容　本業務は、中国地方整備局が運用している道路管理データベースへ最新情報を提供するため、以下に示す内容を行う業務である。
主な業務内容は以下のとおりである。
・道路施設基本データ（イメージデータ）の作成
道路施設データ（イメージデータ）の作成　4,200枚
イメージタイトルデータの作成　43,000件
・工事施工業者の作成対象外となっている道路基本情報データの作成　6,000項目
・道路管理データベース更新用のデータの作成　191,000項目
・データベース更新・管理　１式
・サブシステム更新用データの確認　150,000項目
・サブシステムデータベースの更新・管理　１式
・道路巡回支援システムの改良　１式
・道路施設基本データ作成に関するヘルプデスク　20件
・報告書作成　１式
4）本業務において技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。
・データ作成・登録及びデータチェックの留意点について
5）履行期間　契約締結の翌日～平成29年３月21日
6）本業務は、入札前に業務計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。又、予定価格が500万円以上の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
7）本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、本業務は低入札対策を実施する試行の対象とする。
8）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。
9）本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。
10）本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。
11）予算成立の事情により、本業務の入札及び開札を変更又は取り消すことがある。
2　指名されるために必要な要件
1）入札参加者に要求される資格
⑴　入札に参加しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業であること。
①　単体企業
ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ）中国地方整備局における平成27・28年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。
エ）参加表明書提出期限日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。
オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑵　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
［1］　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等（会社法施行規則第２条第３項第２号の規定による会社等をいう。以下同じ。）である場合は除く。
㋐　親会社と子会社の関係にある場合
㋑　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
［2］　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㋐については、会社等の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等である場合は除く。
㋐　一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
㋑　一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
［3］　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　その他上記［1］又は［2］と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
2）入札参加者を選定するための基準　中国地方整備局建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第717号）その他の登録規程に基づく登録状況、同種又は類似業務の実績並びに業務成績、配置予定技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。
3　総合評価落札方式に関する事項
1）落札者を決定するための基準　入札参加者は、価格及び技術資料（実施方針・実施フロー・工程計画・その他、評価テーマに対する技術提案）をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記２）総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。
ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負又は委託契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。